

令和 6 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象		1
第 2	審査の期間		1
第 3	審査の方法		1
第 4	審査の結果		1
第 5	決算の概要		2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	決算収支状況		3
(2)	歳入		4
(3)	歳出		6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	決算収支状況		7
(2)	歳入		8
(3)	歳出		12
第 7	財産の状況		14
第 8	むすび		15

令和6年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和6年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和6年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和7年8月28日（1日間）

第3 審査の方法

令和6年度歳入歳出決算審査に当たっては、山口県後期高齢者医療広域連合監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第4 審査の結果

- 1 令和6年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		72,740,000	262,172,796,000	262,245,536,000
歳入	決 算 額 B	72,803,029	259,767,174,394	259,839,977,423
	収 入 率 B/A	100.1	99.1	99.1
歳出	決 算 額 C	67,188,082	257,517,463,213	257,584,651,295
	執 行 率 C/A	92.4	98.2	98.2
歳入歳出差引額 (B－C) D		5,614,947	2,249,711,181	2,255,326,128
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 (D－E) F		5,614,947	2,249,711,181	2,255,326,128

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,598億3,997万7,423円、歳出決算額2,575億8,465万1,295円となり、歳入歳出差引額は22億5,532万6,128円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の22億5,532万6,128円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支額と比較すると、17億2,290万5,521円増加している。

二つの会計を合わせた予算総額2,622億4,553万6千円に対する執行率は、歳入においては99.1%、歳出においては98.2%となっている。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		72,740,000	69,814,000	2,926,000	4.2
歳入	決 算 額 B	72,803,029	69,876,767	2,926,262	4.2
	収 入 率 B/A	100.1	100.1	-	-
歳出	決 算 額 C	67,188,082	65,514,933	1,673,149	2.6
	執 行 率 C/A	92.4	93.8	-	-
歳入歳出差引額 (B - C) D		5,614,947	4,361,834	1,253,113	28.7
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (D - E) F		5,614,947	4,361,834	1,253,113	28.7

歳入決算額7,280万3,029円、歳出決算額6,718万8,082円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに561万4,947円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は292万6,262円（4.2%）、歳出は167万3,149円（2.6%）それぞれ増加しており、実質収支は125万3,113円（28.7%）増加している。

予算現額7,274万円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は92.4%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	68,364,000	93.9	63,028,000	90.2	5,336,000	8.5
財産収入	6,942	0.0	116	0.0	6,826	5,884.5
繰入金	0	0.0	2,727,000	3.9	△ 2,727,000	皆減
繰越金	4,361,834	6.0	4,056,533	5.8	305,301	7.5
諸収入	70,253	0.1	65,118	0.1	5,135	7.9
合計	72,803,029	100.0	69,876,767	100.0	2,926,262	4.2

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	68,364,000	68,364,000	68,364,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	11,000	6,942	6,942	63.1	100.0	0	0
繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	4,362,000	4,361,834	4,361,834	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,000	70,253	70,253	3,512.7	100.0	0	0
合計	72,740,000	72,803,029	72,803,029	100.1	100.0	0	0

収入済額は7,280万3,029円で、予算現額7,274万円に対する収入率、調定額7,280万3,029円に対する収入率は、それぞれ100.1%、100.0%となっている。

前年度と比較して292万6,262円(4.2%)増加しているが、これは、分担金及び負担金が増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は6,836万4千円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の93.9%を占めている。

前年度と比較して533万6千円(8.5%)増加している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	負 担 金 額	構 成 比	市 町 名	負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	12,181,346	17.8	美 祢 市	1,506,918	2.2
宇 部 市	7,641,817	11.2	周 南 市	6,624,303	9.7
山 口 市	8,478,616	12.4	山 陽 小 野 田 市	3,122,229	4.6
萩 市	2,637,924	3.9	周 防 大 島 町	1,252,963	1.8
防 府 市	5,377,723	7.9	和 木 町	603,578	0.9
下 松 市	2,812,205	4.1	上 関 町	511,118	0.7
岩 国 市	6,456,038	9.4	田 布 施 町	1,063,935	1.6
光 市	2,768,898	4.0	平 生 町	927,459	1.4
長 門 市	1,997,891	2.9	阿 武 町	534,655	0.8
柳 井 市	1,864,384	2.7	合 計	68,364,000	100.0

第2款 財産収入

収入済額は6,942円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第3款 繰入金

令和6年度は財政調整基金の繰り入れは行わなかった。

第4款 繰越金

収入済額は436万1,834円で、前年度と比較して30万5,301円（7.5%）増加している。

第5款 諸収入

収入済額は7万253円で、前年度と比較して5,135円（7.9%）増加している。

収入済額の内訳は、預金利子3,637円、雑入6万6,616円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	159,475	0.2	146,040	0.2	13,435	9.2
総務費	67,028,607	99.8	65,368,893	99.8	1,659,714	2.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	67,188,082	100.0	65,514,933	100.0	1,673,149	2.6

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	562,000	159,475	28.4	0	402,525
総務費	70,178,000	67,028,607	95.5	0	3,149,393
予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
合計	72,740,000	67,188,082	92.4	0	5,551,918

支出済額は6,718万8,082円で、予算現額7,274万円に対する執行率は92.4%となっている。

前年度と比較して167万3,149円（2.6%）増加しているが、これは主に、総務費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は15万9,475円で、前年度と比較して1万3,435円（9.2%）増加している。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額6,702万8,607円は、歳出決算額全体の99.8%を占め、前年度と比較して165万9,714円（2.5%）増加している。増加の主な要因は総務管理費で、負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

第4款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		262,172,796,000	252,391,924,000	9,780,872,000	3.9
歳入	決 算 額 B	259,767,174,394	251,105,628,335	8,661,546,059	3.4
	収 入 率 B/A	99.1	99.5	-	-
歳出	決 算 額 C	257,517,463,213	250,577,569,562	6,939,893,651	2.8
	執 行 率 C/A	98.2	99.3	-	-
歳入歳出差引額 (B－C) D		2,249,711,181	528,058,773	1,721,652,408	326.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (D－E) F		2,249,711,181	528,058,773	1,721,652,408	326.0

歳入決算額2,597億6,717万4,394円、歳出決算額2,575億1,746万3,213円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに22億4,971万1,181円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は86億6,154万6,059円（3.4%）、歳出は69億3,989万3,651円（2.8%）それぞれ増加しており、実質収支は17億2,165万2,408円（326%）増加している。

予算現額2,621億7,279万6千円に対する執行率は、歳入は99.1%、歳出は98.2%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市町支出金	50,341,921,663	19.4	45,914,030,659	18.3	4,427,891,004	9.6
国庫支出金	87,314,075,106	33.6	83,886,403,807	33.4	3,427,671,299	4.1
県 支 出 金	21,717,479,479	8.4	21,506,707,483	8.6	210,771,996	1.0
支払基金交付金	99,284,283,115	38.2	98,627,491,524	39.3	656,791,591	0.7
特別高額医療費 共同事業交付金	113,328,090	0.0	100,119,621	0.0	13,208,469	13.2
財 産 収 入	5,883,748	0.0	2,820,569	0.0	3,063,179	108.6
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	528,058,773	0.2	865,555,898	0.3	△ 337,497,125	△ 39.0
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	462,144,420	0.2	202,498,774	0.1	259,645,646	128.2
合 計	259,767,174,394	100.0	251,105,628,335	100.0	8,661,546,059	3.4

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納 欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	50,758,930,000	50,341,921,663	50,341,921,663	99.2	100.0	0	0
国庫支出金	86,905,297,000	87,314,075,106	87,314,075,106	100.5	100.0	0	0
県支出金	21,961,835,000	21,717,479,479	21,717,479,479	98.9	100.0	0	0
支払基金交付金	99,694,250,000	99,284,283,115	99,284,283,115	99.6	100.0	0	0
特別高額医療費 共同事業交付金	98,104,000	113,328,090	113,328,090	115.5	100.0	0	0
財 産 収 入	8,819,000	5,883,748	5,883,748	66.7	100.0	0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 入 金	1,976,607,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 越 金	528,058,000	528,058,773	528,058,773	100.0	100.0	0	0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸 収 入	240,894,000	503,441,085	462,144,420	191.8	91.8	3,929,538	37,367,127
合 計	262,172,796,000	259,808,471,059	259,767,174,394	99.1	100.0	3,929,538	37,367,127

収入済額は2,597億6,717万4,394円で、予算現額2,621億7,279万6千円に対する収入率は99.1%、調定額2,598億847万1,059円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して86億6,154万6,059円（3.4%）増加しているが、これは主に、保険給付費の増加に伴って、各支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

不納欠損額は392万9,538円、収入未済額は3,736万7,127円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 市町支出金

収入済額は503億4,192万1,663円で、歳入決算額全体の19.4%を占め、前年度と比較して44億2,789万1,004円（9.6%）増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.10%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

市 町 名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合 計	
					負 担 金 額	構成比
下 関 市	159,452,967	4,215,267,277	1,243,373,584	4,387,672,972	10,005,766,800	19.9
宇 部 市	100,030,851	2,569,899,947	727,518,064	2,567,943,965	5,965,392,827	11.8
山 口 市	110,984,491	2,967,075,980	697,838,448	2,391,356,004	6,167,254,923	12.3
萩 市	34,530,240	749,247,333	293,314,429	915,733,827	1,992,825,829	4.0
防 府 市	70,394,019	1,723,126,480	482,708,682	1,567,832,369	3,844,061,550	7.6
下 松 市	36,811,565	929,754,676	204,097,761	651,846,294	1,822,510,296	3.6
岩 国 市	84,509,085	2,300,714,754	626,257,707	2,085,380,081	5,096,861,627	10.1
光 市	36,244,687	1,001,758,070	230,415,455	721,092,087	1,989,510,299	4.0
長 門 市	26,152,254	558,704,350	197,337,311	690,156,085	1,472,350,000	2.9
柳 井 市	24,404,663	562,672,781	169,520,768	516,341,859	1,272,940,071	2.5
美 祢 市	19,725,458	402,186,447	134,533,454	500,776,931	1,057,222,290	2.1
周 南 市	86,711,659	2,363,022,932	599,609,627	1,893,922,126	4,943,266,344	9.8
山陽小野田市	40,869,764	992,000,171	274,096,901	965,180,581	2,272,147,417	4.5
周防大島町	16,401,202	327,876,677	128,503,466	403,173,193	875,954,538	1.7
和 木 町	7,900,793	83,043,104	19,781,058	81,441,510	192,166,465	0.4
上 関 町	6,690,498	53,165,031	24,647,103	67,556,874	152,059,506	0.3
田 布 施 町	13,926,831	267,651,066	73,117,467	234,631,025	589,326,389	1.2
平 生 町	12,140,375	205,383,136	63,535,988	197,958,550	479,018,049	1.0
阿 武 町	6,998,598	55,130,890	23,768,135	65,388,820	151,286,443	0.3
合 計	894,880,000	22,327,681,102	6,213,975,408	20,905,385,153	50,341,921,663	100.0

第2款 国庫支出金

収入済額は873億1,407万5,106円で、歳入決算額全体の33.6%を占め、前年度と比較して34億2,767万1,299円（4.1%）増加している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は637億8,486万4,859円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は235億2,921万247円で、主なものは財政調整交付金である。

第3款 県支出金

収入済額は217億1,747万9,479円で、歳入決算額全体の8.4%を占め前年度と比較して2億1,077万1,996円（1.0%）増加している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金202億6,667万5,372円、高額医療費負担金14億5,080万4,107円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は992億8,428万3,115円で、前年度と比較して6億5,679万1,591円（0.7%）増加している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の38.2%を占めている。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は1億1,332万8,090円で、前年度と比較して1,320万8,469円（13.2%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は588万3,748円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利子収入等である。

前年度と比較して306万3,179円（108.6%）増加している。

第7款 寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第8款 繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第9款 繰越金

収入済額は5億2,805万8,773円で、前年度と比較して3億3,749万7,125円（39.0%）減少している。

第10款 財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款 諸収入

収入済額は4億6,214万4,420円で、前年度と比較して2億5,964万5,646円（128.2%）増加している。

収入済額のうち雑入が4億4,766万424円で、その主なものは第三者納付金2億7,074万1,730円、一部負担金等による返納金8,732万2,006円である。

不納欠損額は392万9,538円で、すべて返納金である。

収入未済額は3,736万7,127円で、その内訳は第三者納付金が2,785万168円、返納金が951万6,959円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,063,542,023	0.4	742,465,169	0.3	321,076,854	43.2
保険給付費	254,780,819,860	99.0	247,952,746,869	99.0	6,828,072,991	2.8
特別高額医療費 共同事業拠出金	98,766,755	0.0	84,151,543	0.0	14,615,212	17.4
支払基金拠出金	175,685,114	0.1	0	0.0	175,685,114	皆増
保健事業費	622,497,757	0.2	559,401,667	0.2	63,096,090	11.3
基金積立金	5,883,748	0.0	2,820,569	0.0	3,063,179	108.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	770,267,956	0.3	1,235,983,745	0.5	△ 465,715,789	△ 37.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	257,517,463,213	100.0	250,577,569,562	100.0	6,939,893,651	2.8

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	1,135,552,000	1,063,542,023	93.7	0	72,009,977
保険給付費	259,242,589,000	254,780,819,860	98.3	0	4,461,769,140
特別高額医療費 共同事業拠出金	106,427,000	98,766,755	92.8	0	7,660,245
支払基金拠出金	175,686,000	175,685,114	100.0	0	886
保健事業費	707,781,000	622,497,757	88.0	0	85,283,243
基金積立金	8,820,000	5,883,748	66.7	0	2,936,252
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	791,940,000	770,267,956	97.3	0	21,672,044
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
合計	262,172,796,000	257,517,463,213	98.2	0	4,655,332,787

支出済額は2,575億1,746万3,213円で、予算現額2,621億7,279万6千円に対する執行率は98.2%となっている。

前年度と比較して69億3,989万3,651円（2.8%）増加しているが、これは主に、保険給付費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は10億6,354万2,023円で、前年度と比較して3億2,107万6,854円（43.2%）増加している。

増加の主な要因は総務管理費で、委託料や使用料及び賃借料の増加によるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、移送費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費を支出している。

支出済額2,547億8,081万9,860円は、歳出決算額全体の99.0%を占め、前年度と比較して68億2,807万2,991円（2.8%）増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は9,876万6,755円で、前年度と比較して1,461万5,212円（17.4%）増加している。

第5款 支払基金拠出金

支払基金拠出金は、令和6年度より後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を負担する拠出金である。

支出済額は1億7,568万5,114円である。

第6款 保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康保持増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は6億2,249万7,757円で、前年度と比較して6,309万6,090円（11.3%）増加している。これは主に、健診等に係る委託料が増加したことによるものである。

第7款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、前年度決算剰余金及び基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は588万3,748円で、前年度と比較して306万3,179円（108.6%）増加している。

第8款 公債費

一時借入金に係る利子で、借り入れがなかったため、予算の執行はない。

第9款 諸支出金

支出済額は7億7,026万7,956円で、前年度と比較して4億6,571万5,789円（37.7%）減少している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第10款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

第7 財産の状況

令和6年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

1 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動もない。

2 物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	3			3

本年度末における重要物品は、事務用機器類（現財務会計システム一式、旧財務会計システム一式、情報系ファイルサーバ）3点である。本年度中の異動はない。

3 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動もない。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	10,722,134	4,368,776	0	15,090,910
後期高齢者医療給付費準備基金	9,404,014,807	5,883,748	0	9,409,898,555

財政調整基金の本年度中増加額436万8,776円は、令和5年度一般会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額588万3,748円は、運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

令和6年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額7,280万3,029円（前年度比4.2%増）、歳出総額6,718万8,082円（前年度比2.6%増）で、実質収支額は561万4,947円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,597億6,717万4,394円（前年度比3.4%増）、歳出総額2,575億1,746万3,213円（前年度比2.8%増）で、実質収支額は22億4,971万1,181円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.1%と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携した収納対策に取り組まれない。また、一部負担金等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について生じた収入未済額は、給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き解消に努められたい。

歳出では、その大部分を占める保険給付費が前年度比2.8%の増となっている。今後も被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年問題や、高齢者人口がピークに達するとされる2040年問題など、被保険者の急増によりその重要性はますます高まっていくと考えられる。今後も国の動向を注視し、制度改正等に的確な対応をするとともに、県内市町や関係機関等と一層の連携を図りながら、適切な事務執行、予算執行に留意し、引き続き健全な財政運営と制度の円滑かつ安定的な運営に努められたい。